

平成 17 年 2 月 18 日
内閣府（防災担当）

環インド洋津波早期警戒メカニズム構築に向けた 日本の知的貢献活動について

標記につきまして、津波防災にかかる日本の知見を関係国に提供するため、下記事業を開催することとなりましたので、お知らせいたします。

2 月 2 2 日～ 2 4 日 国連ハイレベル政策対話ミッション

3 月 7 日～ 1 8 日 J I C A 地域別研修

（詳細は添付資料をご参照ください）

なお、取材については下記にお問い合わせください。

< 問い合わせ先 >

内閣府政策統括官（防災担当）付
災害予防担当 森安、西潟
： 03-3501-6996（直通）

平成 17 年 2 月 18 日
内閣府
外務省
気象庁

環インド洋津波早期警戒メカニズム構築に向けた 国連ハイレベル政策対話ミッションの日本開催について

1. 目的

津波対策に関する長年の知見と経験を有する日本において、インド洋沿岸諸国の次官級行政官が、津波警報の発表・伝達体制、住民への知識普及等の各国及びインド洋地域に津波早期警戒メカニズムを構築するに当たって念頭に置くべき事項を共有すること。

2. 参加招請国

インドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ケニア、タンザニア、セーシェル

3. 参加対象者

各国毎に、防災に関する政府内調整を所掌する準閣僚又は次官級 1 名
在京大使館の大使または公使 1 名

4. 開催期間

平成 17 年 2 月 22 日（火）～24 日（木）

5. 構成

- ・津波防災対策に関するセミナー
- ・視察（静岡県における津波防災対策、気象庁、NHK 等）
- ・参加者による意見交換 等

6. 主催

ISDR（国連国際防災戦略、日本からの国連への拠出により実施）

7. 協力機関

UNESCO / IOC（国連教育科学文化機関 / 政府間海洋学委員会）
ITIC（国際津波情報センター）、WMO（世界気象機関）
PTWC（太平洋津波警報センター）、アジア防災センター（ADRC）、NHK、
日本政府（内閣府、外務省、消防庁、総務省、文部科学省、国土交通省、
気象庁）

平成 17 年 2 月 18 日
内閣府
外務省
気象庁

環インド洋津波早期警戒メカニズム構築に向けた JICA 地域別研修について

1. **目的：**

- ❖ 我が国が地震・津波の予警報システムの分野で培ってきた経験・知見を、スマトラ沖大地震・津波で被害を受けた国々と共有すること。
- ❖ 本研修を通じ、対象国の津波警報システム担当の政策決定者が、環インド洋津波早期警報メカニズム構築に資する基本的な知識を得ること。

2. **対象国：**

インドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ケニア、タンザニア、セーシェル

3. **研修参加者：**

各国の津波警報システム（津波情報の発表から住民への情報伝達・広報までを含む）担当省庁及び各国の津波予測の担当省庁の局長クラス（2名×11カ国）

4. **開催期間：**

平成 17 年 3 月 7 日（月）～ 3 月 18 日（金）

5. **研修プログラムの構成：**

- ❖ 津波現象や津波災害とその防止・軽減に関する基礎知識
- ❖ 津波警報システムの仕組み及びその運営方法概略
- ❖ 各国の津波対策のレビュー
- ❖ マスメディアを通じた防災情報の伝達
- ❖ 視察（防災機関・施設、和歌山県における津波防災対策 等）

6. **協力機関：**

内閣府、外務省、国土交通省、気象庁、消防庁、総務省、文部科学省、NHK、アジア防災センター等